

平成18年9月期

決算短信（非連結）

平成18年10月31日

会社名 株式会社フルキャストテクノロジー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2458 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.fc-tec.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 貝塚 志朗
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 岩田 剛司 TEL: (03) 3780-8321
 決算取締役会開催日 平成18年10月31日 配当開始予定日 平成18年12月21日
 定時株主総会開催日 平成18年12月20日 単元株制度採用の有無 無
 親会社等の名称 株式会社フルキャスト（コード番号4848） 親会社等における当社の議決権所有比率 69.2%

1. 18年9月期の業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績 (金額の表示：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益				経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	7,760	(13.0)	581	(28.9)	548	(27.4)		
17年9月期	6,865	(14.8)	451	(25.1)	430	(22.5)		

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年9月期	327	(32.2)	6,076	63	5,740	50	18.9	18.2	7.1
17年9月期	247	(28.0)	21,797	16	—	—	24.4	18.1	6.3

(注) ①持分法投資損益 18年9月期 一百万円 17年9月期 一百万円
 ②期中平均株式数 18年9月期 53,813株 17年9月期 11,346株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤平成18年4月1日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を実施しております。平成18年9月期の1株当たり
 当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたもの
 として算出しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年9月期	3,569		2,314		64.8	41,231	26	
17年9月期	2,446		1,137		46.5	100,243	38	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月期 56,124株 17年9月期 11,346株
 ②期末自己株式数 18年9月期 一株 17年9月期 一株

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期	81	△258	820	1,454
17年9月期	200	△38	△180	811

2. 19年9月期の業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	4,345		270		148	
通期	9,000		695		380	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 6,770円72銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）			配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産配当 率（%）
	中間期末	期末	年間			
17年9月期	—	—	—	—	—	—
18年9月期	—	2,000	2,000	112	34.3	4.85
19年9月期（予想）	—	2,000	2,000			

(注) 18年9月期期末配当金の内訳 普通配当1,500円00銭 記念配当 500円00銭

※ 業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の
 経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社は、親会社である株式会社フルキャストを中心とするフルキャストグループに属しております。同グループは物流・イベント関連・事務関連などの短期系人材サービス、製造業の工場ライン系人材サービス、技術系人材サービスなど、総合人材アウトソーシングサービスを営んでおります。

当社は、同グループのテクノロジー事業（注）を担当し、エンジニアアウトソーシング事業、ビジネスソリューション事業を行っております。

(1) エンジニアアウトソーシング事業

半導体、電気電子、機械、情報、化学など、各分野の技術を身に付けた当社社員（技術社員）が顧客企業でのエンジニアニーズに応じて、派遣契約もしくは業務委託契約により人材サービスを提供しております。

主要顧客の取扱製品には、半導体、半導体製造装置、AV製品（デジタル家電）、輸送機器（自動車関連）、精密機械などがあり、当社は設計・開発、開発系評価・テスト、品質評価などの業務において人材サービスを提供しております。

また今後の労働人口の減少を想定し、日本人の海外留学生や外国人の採用も積極的に行っております。当該人材に顧客先で求められる技術研修や語学教育（日本語・英語・中国語）を実施し、グローバルエンジニアとして、顧客に提供するサービスも開始しました。

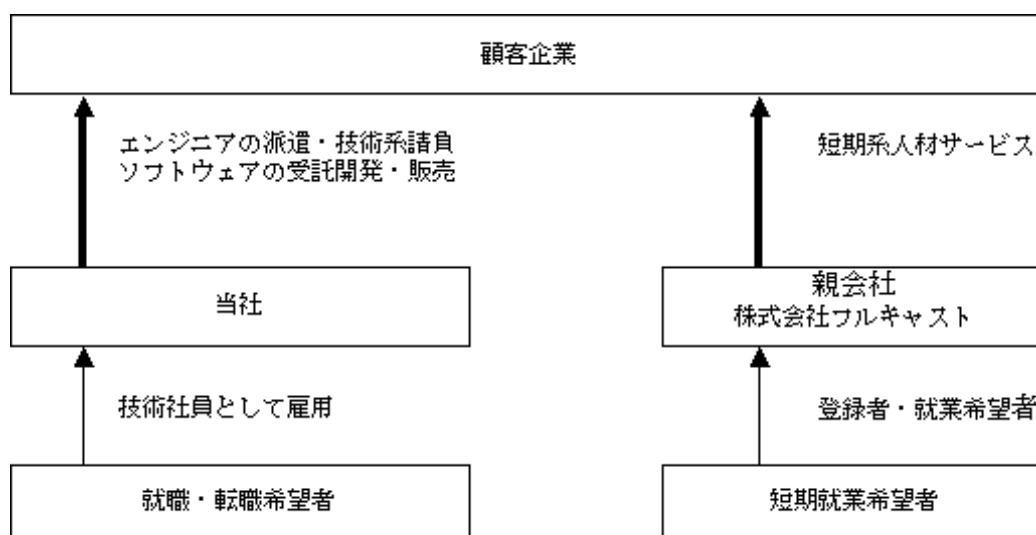
(2) ビジネスソリューション事業

IT分野におけるオープン（汎用）系ソフトウェアやネットワーク、セキュリティ等の人材サービス事業ならびにオープン（汎用）系ソフトウェアの受託開発、販売事業の提供をしております。

(3) その他の事業

有料職業紹介事業および上記(1)(2)の事業から派生した事業であります。

尚、当社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) フルキャストグループの事業セグメント区分ならびに事業の内容は以下の通りであります。

(スポット事業)

ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に併せて「必要な場合に短期的に人材サービスを提供する」短期系人材サービス業。

(オフィス事業)

オフィス業務を中心とした事務系分野における人材サービスならびに再就職支援、人材紹介、新卒就職支援の人材サービスを複合的に提供するオフィス系人材サービス業。

(ファクトリー事業)

水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学、ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業における製造現場の一部または全てのライン業務の受託ならびに人材サービス業。

(テクノロジー事業)

製造業を中心とする開発・製造工程を対象とした技術系人材サービスを行っております。さらに、多業種のソフトウェアの開発工程を対象とした技術系人材サービスならびに受託によるシステム開発とシステムコンサルティングサービス業。

(その他事業)

4つのコア事業（人材関連事業）を補完する付加価値事業として展開。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「より多くの技術者の雇用を生み出し、高い技術力を提供する事でより豊かな社会の実現に貢献する」事を基本理念とし、顧客企業の求める次のCQD&Cを実践しております。

C o s t 顧客企業の求める適正な技術料金によるサービスを提供していきます。

Q u a l i t y 顧客企業の求める高い技術力を提供していきます。

D e l i v e r y 顧客企業の求める人材サービスをタイムリーに提供していきます。

C o m p l i a n c e 法令を遵守する企業であり続けます。

今後も、上記の経営方針を実践する事によって、より多くの技術者に雇用を生み出す会社となり、高度な技術サービスを行う事によって、豊かな社会の実現に貢献するとともに、企業価値の最大化を図っていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

① 基本方針

当社の利益配分につきましては、財務体質の強化と将来の事業拡大の為の内部留保の蓄積を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置づけております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを念頭に置きつつも、各事業年度の経営成績に応じた利益還元を実施すべく、平成18年9月期より、配当性向は当期純利益の30%を目標指標として、利益配分を実施いたします。

また、当社は平成17年10月21日にジャスダック証券取引所に株式を上場したことに伴い、平成18年9月期については上場記念配当として、1株当たり500円の上場記念配当の実施を行う予定であります。

内部留保資金については、財務体質の強化および今後の成長に資するための従業員の教育投資や設備投資等に活用していく予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家層の拡大および株式の流動性を有効な施策の一つであると認識しており、今後の業績の推移や市場の状況等を総合的に勘案して、検討していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株式会社フルキャストを親会社とするフルキャストグループに属しております。

フルキャストグループにおいては、平成19年9月期において、売上高1,000億円、ROE20%以上を目標に掲げております。

当社といたしましては、株主の皆様の期待にお応えするためにも、上記目標を達成する為の一翼を担うと共に、平成20年9月期までに、営業利益率10%という目標を掲げ、同目標を達成していく所存であります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、フルキャストグループにおけるテクノロジー事業として、高い技術力を顧客企業に提供し、フルキャストグループが掲げる「ワン・ストップ・トータル・ソリューション」の実現に向けてより一層の体制強化を図ってまいります。

具体的には、顧客のニーズに応えるべく当社技術社員の量的・質的な向上を図ってまいります。量的な向上につきましては、4年生大学生の新規卒業者の積極的な採用を行っていく一方、今後の少子化などによる労働人口の減少を視野に入れ、海外に居住する技術者をグローバルエンジニアとして採用し顧客企業に対して技術サービスを提供して行くことを推進してまいります。

質的な向上につきましては、顧客企業のニーズに併せた最先端の教育を当社の技術者に行う事によって、付加価値の高い技術サービスの提供をしてまいります。

これらの質的・量的なサービスの向上を通じてより一層企業価値を高めていく所存であります。

(6) 対処すべき課題

今後のアウトソーシング業界を取巻く環境は、市場規模の拡大推移は期待できるものの、グローバル化とIT化が急速に進展すると同時に、顧客ニーズの多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴っていくものと考えられます。

当社は、こうした市場ならびに顧客のニーズに柔軟に対応しながら、かつ顧客ニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を感じております。そのために優秀な従業員の積極的な採用ならびに従業員に対する教育体制の強化を推進し、当社のサービスの付加価値を高めることにより、既存事業の拡大および収益の安定確保を図ってまいります。

そのための施策として以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 技術社員に対する教育研修を充実させ、技術サービスの付加価値を向上させる。
- ② エレクトロニクス分野、自動車業界を中心とする輸送用機器分野等の製造業における開発系エンジニアの採用を積極的に行う。
- ③ エンジニアニーズのある新規分野の開拓を積極的に行う。
- ④ M&A戦略の推進を行い、事業を拡大し、収益性を向上させる。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
株式会社フルキャスト	親会社	69.2	東京証券取引所 第1部

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他当社と親会社等の関係

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けならびに取引に関する事項等については「3(4)1. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

③ 親会社等との取引に関する事項

5. 財務諸表等の注記「関連当事者との取引」に記載しております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当事業年度における我が国経済は、業界間格差や企業間格差はあるものの、引き続き企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に景気は底堅く推移しました。

当事業年度の経営成績は、売上高は7,760百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益は548百万円（前年同期比27.4%増）、当期純利益は327百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

主な要因は、当社の主要顧客である製造業における将来的な事業拡大や市場競争力強化のための開発投資の強化拡大が顕著になってきており、当社は顧客企業の受注に迅速に対応すると同時に付加価値の高い人材サービスの提供を行うことが出来たためであります。

また不採算事業については縮小撤退を行い、収益性の高い事業に対する経営資源の重点投入を行ってまいりました。
(売上高)

当事業年度の売上高は7,760百万円であり前年同期比で13.0%増加しました。

主な要因は既存技術者の技術料金の上昇ならびに当社の推進するG.E.T.プログラムを受講した技術者が、顧客企業に高い技術料金でサービスの提供を行なえた為であります。

(売上原価)

当事業年度の売上原価は5,669百万円であり前年同期比で8.3%増加しました。

主な要因は人員増加に伴う人件費の増加ならびにそれに伴う新たな寮の設置によるものであります。

売上原価の売上高に対する比率は73.1%であり前年同期比で3.2ポイント減少しており、その影響で売上総利益率が増加しております。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,509百万円であり前年同期比で28.1%増加しました。

主な要因は採用及び企業知名度向上の為の求人・広告宣伝費の増加ならびに付加価値向上の為の教育研修費の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は19.4%と前年同期比で2.3ポイント増加しており、その結果、営業利益率は7.5%となっております。

(2) 次期の見通し

当社の主要顧客である製造業における人材の需要は引続き堅調に推移していくと考えております。

当社は技術社員の積極採用ならびに付加価値を高めるべく教育研修の強化を行いながら、業績向上に努めてまいります。

尚、平成19年9月期における業績見込につきましては、次のとおりであります。

売上高	9,000百万円	(前年同期比	16.0%増)
経常利益	695百万円	(前年同期比	26.7%増)
当期純利益	380百万円	(前年同期比	16.2%増)

(3) 財政状態

① 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、定期的開催する取締役会において、会計方針の選択・適用、資産及び収益・費用の報告および開示に影響を与える見積り承認を必要としております。

取締役会はこれらの見積りについて過去の実績等を踏まえて合理的に判断をしておりますが実際の結果については、見積り特有の不確実性が生じるため、これらの見積りと異なる場合があります。

② 資産、負債及び資本の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,962百万円（前事業年度は2,150百万円）となり811万円増加いたしました。

主な要因は売掛金の増加（997百万円から1,104百万円）及び新株発行による現金預金の増加によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は606百万円（前事業年度は296百万円）となり310百万円増加いたしました。

主な要因は業務の拡大に伴う従業員の増加による社宅の増加による敷金保証金の増加（162百万円から220百万円）、および投資有価証券の増加197百万円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,096百万円（前事業年度は1,158百万円）となり62百万円減少いたしました。

主な要因は未払費用の減少（307百万円から164百万円）によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は158百万円（前事業年度は151百万円）となり7百万円増加いたしました。

主な要因は、退職給付引当金の増加（151百万円から158百万円）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,314百万円（前事業年度は1,137百万円）となり1,176百万円増加いたしました。

主な要因は当期純利益の計上に伴う当期末処分利益の増加（401百万円から728百万円）、新株発行による資本金および資本準備金の増加（735百万円から1,585百万円）によるものであります。

③ キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ642百万円増加し1,454百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により得られた資金は81百万円（前年同期比119百万円減少）となりました。

これは主に、業績が堅調に推移したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により使用した資金は258百万円（前年同期比220百万円減少）となりました。

これは主に、投資有価証券取得による支出および固定資産取得に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により得られた資金は820百万円（前年同期は使用した資金180百万円）となりました。

これは主に新株発行によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第17期（平成17年9月30日）	第18期（平成18年9月30日）
自己資本比率（％）	46.5	64.8
時価ベースの株主資本比率（％）	—	213.9
債務償還年数（年）	0.84	1.82
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	102.94	48.27

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注) 3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業キャッシュ・フロー」、利払いは損益計算書上に計上されている「支払利息」を用いております。

(4) 事業等のリスク

1 株式会社フルキャストならびにフルキャストグループとの関係について

① フルキャストグループの概況

当社の親会社である株式会社フルキャスト（東証一部 4848）は、平成18年9月30日現在において当社の発行済株式の69.2%を所有しております。

フルキャストグループは平成18年9月30日現在、株式会社フルキャストならびに当社を含む連結子会社21社、持分法適用関連会社2社で構成されており、総合人材アウトソーシングサービスを営んでおります。

② フルキャストグループにおける位置付け及び競合状況について

フルキャストグループが展開する人材サービスはスポット事業、オフィス事業、ファクトリー事業、テクノロジー事業、その他事業に分かれ、当社はフルキャストグループの一員としてテクノロジー事業を担っております。なお、フルキャストグループとの競合状況は次のとおりです。

a 株式会社フルキャストセントラル

フルキャストグループにおいてファクトリー事業を営む株式会社フルキャストセントラルはファクトリー事業における取引先に限定し、一部技術系の人材アウトソーシング事業を行っております。

b アジアパシフィックシステム総研株式会社

株式会社フルキャストは、平成17年7月12日にアジアパシフィックシステム総研株式会社と株式取得を前提とした包括業務提携契約を締結し、平成17年10月3日の第三者割当増資等により同社株式を取得し、同社株式の62.58%を取得いたしました。同社が営むシステム開発及びアウトソーシングの業務と同一の事業を、当社はビジネスソリューション事業内のシステム受託開発業務において一部行っております。

現時点では、上記の各事業において大きな競合はないものと認識しておりますが、グループ内各社が株式会社フルキャストより業務上の制約を受けている事実はないため、将来的に主たる業務において事業競合が発生しないことを保証するものではありません。この場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 株式会社フルキャストとの人的関係

当社の役員6名のうち、当社の親会社である株式会社フルキャストの取締役、監査役、従業員を兼ねる者は2名であり、その者の氏名ならびに親会社における役職は以下に記載するとおりであります。

代表取締役社長 貝塚 志朗は、フルキャストグループにおける情報の共有化の観点から親会社である株式会社フルキャストの取締役を兼務しております。なお、同氏は同社においては非常勤取締役であり業務執行は行っておりませんので、当社の代表取締役としての業務に支障をきたすものではないとの認識をしております。

また、監査役 佐々木 孝二は株式会社フルキャストの常勤監査役であります。同氏につきましては当社の監査体制強化の為に同社から非常勤監査役に招聘しております。

当社における役職	氏名	株式会社フルキャストにおける役職
代表取締役社長	貝塚 志朗	株式会社フルキャスト取締役（非常勤）
監査役（非常勤）	佐々木 孝二	株式会社フルキャスト常勤監査役

④ 株式会社フルキャストならびにフルキャストグループとの取引関係

平成18年9月期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	被所有 69.2	兼任2名 (注6)	ソフトウェア開発の受託 スタッフの外注委託 事務所等の賃借等 保守管理	ソフトウェア開発の受託 (注1)	8,451	売掛金	638
								スタッフの外注委託 (注2)	3,368	未払金	1,131
								事務所等の賃借等 (注3)	70,569	前受金	1,004
								保守管理 (注4)	1,083	前払費用	5,547
親会社の子会社	株式会社フルキャストHR総研	東京都千代田区	480,000	事務系人材サービス業	-	-	スタッフの外注委託	70	-	敷金・保証金	37,410
							スタッフの外注委託 (注2)	4,634			
親会社の子会社	アジアパシフィックシステム総研株式会社	東京都豊島区	239,000	情報処理サービス業	-	-	スタッフの外注委託	165	-	売掛金	28
							スタッフの外注委託 (注2)	5,520		未払金	966
親会社の子会社	株式会社フルキャストファイナンス	東京都渋谷区	40,000	金融業	-	-	ソフトウェア開発の受託 (注1)	20,530	-	前受収益	2,733
							ソフトウェア開発の受託 (注1)	20,530		未払金	118

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には敷金・保証金を除いて消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 親会社が第三者から賃借しているものの一部について親会社から賃借しております。賃借料については当社の使用面積に応じて按分して決定しております。
- (注4) 親会社が第三者に一括委託しております保守管理業務の一部について当社の保守管理業務を委託しております。保守管理費用については当社の使用割合に応じて決定しております。
- (注5) 請求事務代行等の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

(注6) 役員の兼任等は平成18年9月末現在の状況であります。

2 技術社員の確保ならびに定着化について

当社はエンジニアアウトソーシング事業を主として営んでいるため、当社の事業の継続的な発展のためには、優秀な技術社員の確保が重要な課題となっております。

当社では、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当部署の強化・増強を図るとともに、外国人の採用も積極的に推進しております。

また、社員の定着力の向上を図るために、人事制度の改訂や教育研修の充実を図っております。

今後も引続きこれらの活動を継続的に行う事によって、優秀な技術社員の確保を図っていく所存であります。

しかしながら、我が国の労働人口は出生率の低下等に伴い減少を続けており、この傾向は今後も継続するものと予測されております。今後計画どおりに技術社員の確保ならびに定着化が図れない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3 業績の季節変動要因について

当社の主要事業であるエンジニアアウトソーシング事業では、技術社員の稼働人数が業績に影響を与えます。当社では4月入社の新卒技術社員の比重が高くなってきており、これら新卒技術社員の派遣に伴う売上増加に伴い下半期に売上が偏る傾向があります。また、技術社員の料金改訂につきまして、3月決算を採用している取引先が多いことから、料金改定の交渉や実施時期は4月以降となるケースが多く、当社の売上高および利益は下半期に偏る傾向があります。

	平成17年9月期				平成18年9月期			
	上期		下期		上期		下期	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
売上高	3,258,556	47	3,607,145	53	3,745,574	48	4,015,145	52
経常利益	171,340	40	259,546	60	184,596	34	364,152	66

(注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 上記比率は、各期の年度合計に対する比率です。

4 法的規制について

当社は、労働者派遣法に基づく「一般労働者派遣事業」ならびに職業安定法に基づく「有料職業紹介事業」の許可を取得し、人材派遣事業を営んでおり、労働者派遣法、職業安定法に基づく規制を受けております。

当社ではこれらの法令ならびにその他の関係法令を遵守して事業を行っております。

しかしながら、将来これらの法令ならびにその他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正若しくは解釈の変更などがあった場合、当社が行う事業が制約されることにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 訴訟について

現在、係争中の訴訟はありません。

6 個人情報の管理について

平成11年12月の労働者派遣法の改正により個人情報の適正管理が義務付けられております。また、平成17年4月には個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報について一層の取組みを図るために、従来から社内にて制定している個人情報管理規程を運用しております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

7 ストックオプション制度と株式の希薄化について

当社は、役職員の意欲や士気を高めることを目的として、平成14年8月19日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与することを決議しております。

平成18年9月30日現在の新株予約権等による潜在株式数は1,700株であり、発行済株式56,124株の3.0%に相当しております。

当社では、今後もストックオプション制度を活用していく方針であり、現在付与している新株予約権等に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合にも、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は平成17年10月21日のジャスダック証券取引所上場に際し、公募増資により781,200千円を調達いたしました。なお、資金使途計画及び資金充当実績の概略は次のとおりであります。

① 資金使途計画

調達資金は、基幹システムの開発投資、一部従業員の教育投資および一部運転資金等として充当する計画であります。

② 資金充当実績

従業員の研修等への投資を実行したほか、上記資金使途に備えて預金、MMFおよび債券にて運用中であります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	811,681	1,254,250		442,569
2		受取手形	8,090	14,609		6,518
3	※1	売掛金	997,604	1,104,786		107,182
4		有価証券	—	200,105		200,105
5		原材料	633	524		△109
6		仕掛品	3,168	8,354		5,185
7		貯蔵品	—	313		313
8	※1	前払費用	74,585	101,886		27,300
9		前払金	44,918	33,890		△11,028
10		未収入金	30,251	—		△30,251
11		立替金	26,659	44,626		17,966
12		繰延税金資産	149,872	179,568		29,696
13		その他	7,581	26,556		18,974
		貸倒引当金	△4,184	△7,133		△2,949
		流動資産合計	2,150,865	2,962,340	83.0	811,474
II 固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物	6,193	14,780		
		減価償却累計額	△3,687	△6,730	8,049	5,543
		(2) 工具器具及び備品	60,614	84,411		
		減価償却累計額	△33,020	△47,643	36,768	9,174
		有形固定資産合計	30,099	44,817	1.2	14,718
2 無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	15,106	38,085		22,978
		(2) その他	634	634		—
		無形固定資産合計	15,740	38,719	1.1	22,978

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,000		199,160		197,160
(2) 破産更生債権等		6,306		2,742		△3,564
(3) 長期前払費用		12,167		24,513		12,346
(4) 繰延税金資産		63,906		66,822		2,916
(5) 敷金・保証金	※1	162,586		220,550		57,964
(6) 保険積立金		9,587		12,049		2,461
(7) 従業員長期貸付金		—		171		171
貸倒引当金		△6,306		△2,742		3,564
投資その他の資産合計		250,247	10.2	523,266	14.7	273,019
固定資産合計		296,087	12.1	606,804	17.0	310,716
資産合計		2,446,953	100.0	3,569,144	100.0	1,122,191
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		17,951		28,741		10,789
2 短期借入金		158,168		148,300		△9,868
3 一年以内返済予定の 長期借入金		11,040		—		△11,040
4 未払金	※1	115,889		61,298		△54,591
5 未払費用		307,604		164,519		△143,084
6 未払法人税等		137,538		154,302		16,764
7 未払消費税等		89,868		92,716		2,848
8 前受収益	※1	453		3,746		3,293
9 預り金		19,784		92,521		72,737
10 賞与引当金		298,000		350,000		52,000
11 その他		1,939		—		△1,939
流動負債合計		1,158,238	47.3	1,096,146	30.7	△62,092
II 固定負債						
1 退職給付引当金		151,353		158,935		7,581
固定負債合計		151,353	6.2	158,935	4.5	7,581
負債合計		1,309,591	53.5	1,255,081	35.2	△54,510

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減
(資本の部)						
I 資本金	※2	499,950	20.4	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		235,950		—		
資本剰余金合計		235,950	9.6	—	—	—
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益		401,461		—		
利益剰余金合計		401,461	16.5	—	—	—
資本合計		1,137,361	46.5	—	—	—
負債及び資本合計		2,446,953	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	857,200	24.0	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	728,400	20.4	—
資本剰余金合計		—	—	728,400	20.4	—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—	—	728,463	20.4	—
利益剰余金合計		—	—	728,463	20.4	—
株主資本合計		—	—	2,314,063	64.8	—
純資産合計		—	—	2,314,063	64.8	—
負債及び純資産合計		—	—	3,569,144	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減
I 売上高	※2		6,865,701	100.0		7,760,719	100.0	895,017
II 売上原価	※2							
1 期首商品棚卸高		—			—			
2 当期派遣及び受託原価		5,234,480			5,669,225			
3 当期商品仕入高		1,535			205			
合計		5,236,015			5,669,430			
4 期末商品棚卸高		—	5,236,015	76.3	—	5,669,430	73.1	433,414
売上総利益			1,629,685	23.7		2,091,288	26.9	461,602
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,178,571	17.1		1,509,979	19.4	331,408
営業利益			451,114	6.6		581,309	7.5	130,194
IV 営業外収益								
1 受取利息		218			781			
2 受取配当金		60			192			
3 為替差益		211			949			
4 その他		48	538	0.0	176	2,099	0.0	1,560
V 営業外費用								
1 支払利息		2,062			1,684			
2 新株発行費		—			8,514			
3 営業権償却費		658			—			
4 債権売却損		752			939			
5 貸倒引当金繰入額		1,001			1,001			
6 上場関連費用		16,288			22,518			
7 その他		4	20,767	0.3	1	34,659	0.4	13,891
経常利益			430,886	6.3		548,748	7.1	117,862
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		114			3,991			
2 固定資産売却益	※3	76			—			
3 営業譲渡益	※4	6,616	6,806	0.1	—	3,991	0.0	△2,815

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比 増減
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1 事業整理損	※5	9,564		—		
2 固定資産除却損	※6	259		1,258		
3 保険解約損		1,857		—		
4 敷金保証金償却額		—	11,681	8,015	9,273	0.1
税引前当期純利益			426,012		543,465	7.0
法人税、住民税及び 事業税		215,231		249,076		
法人税等調整額		△36,530	178,701	△32,612	216,464	2.8
当期純利益			247,310		327,001	4.2
前期繰越利益			154,150		—	—
当期末処分利益			401,461		—	—

派遣及び受託原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		110,421	2.1	134,550	2.4
II 労務費		3,962,583	75.8	4,736,434	83.5
III 外注加工費		833,293	15.9	480,064	8.4
IV 経費	※1	323,618	6.2	323,360	5.7
当期総費用		5,229,916	100.0	5,674,411	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,251		3,168	
合計		5,258,167		5,677,579	
期末仕掛品たな卸高		3,168		8,354	
他勘定振替高	※2	20,518		—	
当期派遣及び受託原価		5,234,480		5,669,225	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																					
※ 1	主な内訳は、次のとおりであります。	※ 1	主な内訳は、次のとおりであります。																				
	<table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>金額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>家賃地代</td><td>222,213</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>14,907</td></tr><tr><td>荷造運送費</td><td>19,397</td></tr><tr><td>ソフトウェア償却費</td><td>18,794</td></tr></tbody></table>	項目	金額 (千円)	家賃地代	222,213	旅費交通費	14,907	荷造運送費	19,397	ソフトウェア償却費	18,794		<table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>金額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>家賃地代</td><td>235,002</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>14,869</td></tr><tr><td>荷造運送費</td><td>23,479</td></tr><tr><td>ソフトウェア償却費</td><td>2,206</td></tr></tbody></table>	項目	金額 (千円)	家賃地代	235,002	旅費交通費	14,869	荷造運送費	23,479	ソフトウェア償却費	2,206
項目	金額 (千円)																						
家賃地代	222,213																						
旅費交通費	14,907																						
荷造運送費	19,397																						
ソフトウェア償却費	18,794																						
項目	金額 (千円)																						
家賃地代	235,002																						
旅費交通費	14,869																						
荷造運送費	23,479																						
ソフトウェア償却費	2,206																						
※ 2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	※ 2	—————																				
	<table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>金額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>ソフトウェア</td><td>20,518</td></tr></tbody></table>	項目	金額 (千円)	ソフトウェア	20,518																		
項目	金額 (千円)																						
ソフトウェア	20,518																						

(原価計算の方法)

ソフトウェアの受託業務については実際原価に基づく個別原価計算を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
平成17年9月30日残高(千円)	499,950	235,950	401,461	1,137,361	1,137,361
事業年度中の変動額					
新株の発行(千円)	357,250	492,450	—	849,700	849,700
当期純利益(千円)		—	327,001	327,001	327,001
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	357,250	492,450	327,001	1,176,701	1,176,701
平成18年9月30日残高 (千円)	857,200	728,400	728,463	2,314,063	2,314,063

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
1 税引前当期純利益		426,012	543,465
2 減価償却費		15,582	19,066
3 貸倒引当金の増減額		2,987	△614
4 賞与引当金の増減額		69,000	52,000
5 退職給付引当金の増減額		33,265	7,581
6 受取利息及び受取配当金		△278	△973
7 支払利息		2,062	1,684
8 固定資産売却益		△76	—
9 営業譲渡益		△6,616	—
10 新株発行費		—	8,514
11 事業整理損		9,564	—
12 固定資産除却損		259	1,258
13 営業権償却費		658	—
14 ソフトウェア償却費		21,898	6,105
15 売上債権の増減額		△38,553	△110,136
16 たな卸資産の増減額		16,994	△5,390
17 仕入債務の増減額		△29,845	10,789
18 前受収益の増減額		△3,935	3,293
19 未払金の増減額		△63,672	△58,416
20 未払費用の増減額		28,124	△143,084
21 未払消費税等の増減額		13,820	2,848
22 その他		△84,825	△27,005
小計		412,426	310,985
23 利息及び配当金の受取額		278	291
24 利息の支払額		△1,948	△1,668
25 法人税等の支払額		△210,236	△228,305
営業活動によるキャッ シュ・フロー		200,519	81,302

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		—	△196,906
2 有形固定資産の取得による支出		△23,652	△32,126
3 有形固定資産の売却による収入		52	—
4 無形固定資産の取得による支出		△14,067	△30,129
5 貸付による支出		△1,870	△400
6 貸付金の回収による収入		1,531	656
投資活動によるキャッシュ・フロー		△38,006	△258,905
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△141,968	△9,868
2 長期借入金の返済による支出		△39,010	△11,040
3 株式の発行による収入		—	841,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		△180,978	820,277
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△18,464	642,674
VI 現金及び現金同等物の期首残高		830,146	811,681
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	811,681	1,454,356

(5) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年12月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処分利益			401,461
II 利益処分額			—
III 次期繰越利益			401,461

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ————— 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法 —————</p>	<p>—————</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具及び備品 4年～10年 (2) 無形固定資産 営業権 5年間の均等償却 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（3年～5年）による定額法 ソフトウェア（販売目的） 見込有効期間（3年）における見込販売数量による償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 (3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 ————— 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌会計年度より費用処理することとしております。 (追加情報) 従業員の急激な増加に伴い平均残存勤務期間を見直したことにより、当会計期間より数理計算上の差異の処理年数を10年から5年に変更しております。 この結果、従来の処理年数に比べ退職給付費用が8,708千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,708千円多く計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の要件を満たしておりますので、当該特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利による借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎期決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p>	<p>—————</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計額に相当する金額は2,314,063千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「前払金」は総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における流動資産の「前払金」は、17,140千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>2. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における流動資産の「未収入金」は4,000千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>3. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」は総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における流動資産の「立替金」は15,944千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における営業外収益の「受取配当金」は40千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>2. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における営業外収益の「為替差益」は114千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																		
<p>※1 関係会社に対する事項は、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,147千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,547</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">37,410</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,438</td> </tr> </table>	売掛金	15,147千円	前払費用	5,547	敷金・保証金	37,410	未払金	2,438	<p>※1 関係会社に対する事項は、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,547</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">37,410</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">3,738</td> </tr> </table>	売掛金	667千円	前払費用	5,547	敷金・保証金	37,410	未払金	2,215	前受収益	3,738
売掛金	15,147千円																		
前払費用	5,547																		
敷金・保証金	37,410																		
未払金	2,438																		
売掛金	667千円																		
前払費用	5,547																		
敷金・保証金	37,410																		
未払金	2,215																		
前受収益	3,738																		
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,384株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,346株</td> </tr> </table>	普通株式	45,384株	発行済株式数		普通株式	11,346株	<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">181,536株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">56,124株</td> </tr> </table>	普通株式	181,536株	発行済株式数		普通株式	56,124株						
普通株式	45,384株																		
発行済株式数																			
普通株式	11,346株																		
普通株式	181,536株																		
発行済株式数																			
普通株式	56,124株																		
<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">133,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066,932千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	1,200,000千円	借入実行残高	133,068千円	差引額	1,066,932千円	<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,120,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">123,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996,800千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	1,120,000千円	借入実行残高	123,200千円	差引額	996,800千円						
当座貸越契約の総額	1,200,000千円																		
借入実行残高	133,068千円																		
差引額	1,066,932千円																		
当座貸越契約の総額	1,120,000千円																		
借入実行残高	123,200千円																		
差引額	996,800千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 53,158千円 給料及び賞与 396,480 法定福利費 52,462 賞与引当金繰入額 15,494 退職給付費用 4,046 教育研修費 145,992 旅費交通費 90,874 家賃地代 132,686 求人費 71,524 減価償却費 11,220 ソフトウェア償却費 3,103 貸倒引当金繰入額 2,101	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 68,350千円 給料及び賞与 407,051 法定福利費 56,429 賞与引当金繰入額 40,941 退職給付費用 1,314 教育研修費 245,816 旅費交通費 89,072 家賃地代 210,499 求人費 86,032 減価償却費 16,206 ソフトウェア償却費 3,899 貸倒引当金繰入額 6,061
※2 関係会社に対する事項は、区分掲記されたものの他、次のものがあります。 売上高 16,145千円 売上原価 25,574 支払手数料 1,695 家賃地代 63,499 水道光熱費 6,591 保守管理料 887	※2 関係会社に対する事項は、区分掲記されたものの他、次のものがあります。 売上高 29,218千円 売上原価 3,931 支払手数料 10,597 家賃地代 63,403 水道光熱費 7,051 保守管理料 1,083
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 76千円	※3 _____
※4 営業譲渡益はプロセスボード事業の営業譲渡に伴うものであり、ソフトウェア、営業権の未償却残高、営業移管に伴い発生が見込まれる人件費等を控除した差額であります。	※4 _____
※5 事業整理損はソフトウェア受託開発事業の一部縮小に伴う損失であり、主にソフトウェア等の除却によるものであります。	※5 _____
※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 259千円	※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 213千円 ソフトウェア 1,045

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,346	44,778	—	56,124

(変動理由の概要)

増加数の内訳

新株予約権の権利行使 2,740株

有償一般募集増資 2,000株

平成18年4月1日付にて普通株式1株につき4株に分割しております。

これにより、40,038株増加し、13,346株から53,384株になっております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	—	—	—	—

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,248	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 811,681千円	現金及び預金 1,254,250千円
現金及び現金同等物 811,681千円	有価証券 200,105千円
	現金及び現金同等物 1,454,356千円

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
重要性が乏しく、また、契約一件当たりの金額が僅少なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。	同左

② 有価証券

前事業年度（平成17年9月30日現在）

1 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,000

当事業年度（平成18年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	196,794	197,160	366
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	196,794	197,160	366

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,000
MMF	200,105

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	第17期（平成17年9月30日）					第18期（平成18年9月30日）				
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
債券 社債	—	—	—	—	—	—	197,160	—	—	197,160

③ デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的</p> <p>当社は、金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストを一定水準以下に維持する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>当社の行う金利スワップ取引は、想定元本に対して一定の基準で定めた変動金利を交換し、当社は差額金利を受け取ることで金利の上昇リスクを回避することができます。</p> <p>当社は、借入金の範囲内で想定元本を設定し、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスク内容</p> <p>当社の行うデリバティブ取引はいずれも市場金利の上昇リスクを一定の水準以下に保つことができます。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引を行うに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなるような信用リスクの発生は予想しておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>借入金に係る金利スワップ取引は、当社における社内規程に基づき、所轄担当部署が行っております。なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、取締役会で決定されることとなります。</p>	—————

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

当事業年度（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

④ 退職給付

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△97,924千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△53,428</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△151,353千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,241千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,786</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△5,921</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用 (①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">41,107千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生の翌会計年度から定率法により費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	△97,924千円	② 未認識数理計算上の差異	△53,428	<hr/>		③ 退職給付引当金 (①+②)	△151,353千円	① 勤務費用	45,241千円	② 利息費用	1,786	③ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,921	<hr/>		④ 退職給付費用 (①+②+③)	41,107千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△144,994千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△13,940</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△158,935千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,204千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,958</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△19,715</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用 (①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">15,447千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生の翌会計年度から定率法により費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	△144,994千円	② 未認識数理計算上の差異	△13,940	<hr/>		③ 退職給付引当金 (①+②)	△158,935千円	① 勤務費用	33,204千円	② 利息費用	1,958	③ 数理計算上の差異の費用処理額	△19,715	<hr/>		④ 退職給付費用 (①+②+③)	15,447千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	5年
① 退職給付債務	△97,924千円																																																
② 未認識数理計算上の差異	△53,428																																																
<hr/>																																																	
③ 退職給付引当金 (①+②)	△151,353千円																																																
① 勤務費用	45,241千円																																																
② 利息費用	1,786																																																
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,921																																																
<hr/>																																																	
④ 退職給付費用 (①+②+③)	41,107千円																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
② 割引率	2.0%																																																
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
① 退職給付債務	△144,994千円																																																
② 未認識数理計算上の差異	△13,940																																																
<hr/>																																																	
③ 退職給付引当金 (①+②)	△158,935千円																																																
① 勤務費用	33,204千円																																																
② 利息費用	1,958																																																
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△19,715																																																
<hr/>																																																	
④ 退職給付費用 (①+②+③)	15,447千円																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
② 割引率	2.0%																																																
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																

⑤ 税効果会計

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">① 流動資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">121,286千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">13,341</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,639</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,605</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">149,872千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">② 固定資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,374</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63,906千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">213,778千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	① 流動資産		賞与引当金	121,286千円	未払社会保険料	13,341	未払事業税	11,639	その他	3,605	<hr/>		計	149,872千円	② 固定資産		貸倒引当金	2,520千円	退職給付引当金	61,374	その他	11	<hr/>		計	63,906千円	<hr/>		繰延税金資産合計	213,778千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">① 流動資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">142,450千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">15,669</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,709</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,739</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">179,568千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">② 固定資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,686</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">66,822千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">246,390千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	① 流動資産		賞与引当金	142,450千円	未払社会保険料	15,669	未払事業税	13,709	その他	7,739	<hr/>		計	179,568千円	② 固定資産		貸倒引当金	515千円	退職給付引当金	64,686	その他	1,619	<hr/>		計	66,822千円	<hr/>		繰延税金資産合計	246,390千円
① 流動資産																																																													
賞与引当金	121,286千円																																																												
未払社会保険料	13,341																																																												
未払事業税	11,639																																																												
その他	3,605																																																												
<hr/>																																																													
計	149,872千円																																																												
② 固定資産																																																													
貸倒引当金	2,520千円																																																												
退職給付引当金	61,374																																																												
その他	11																																																												
<hr/>																																																													
計	63,906千円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産合計	213,778千円																																																												
① 流動資産																																																													
賞与引当金	142,450千円																																																												
未払社会保険料	15,669																																																												
未払事業税	13,709																																																												
その他	7,739																																																												
<hr/>																																																													
計	179,568千円																																																												
② 固定資産																																																													
貸倒引当金	515千円																																																												
退職給付引当金	64,686																																																												
その他	1,619																																																												
<hr/>																																																													
計	66,822千円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産合計	246,390千円																																																												

⑥ 持分法損益等

前事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

関連会社がないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

関連会社がないため記載しておりません。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	被所有 85.6	兼任2名 (注)5	ソフトウェア開発の受託 スタッフの外注委託	ソフトウェア開発の受託(注1)	1,533	売掛金	12
								スタッフの外注委託(注2)	19,627	未払金	1,479
								事務所等の賃借等(注3)	70,230	前払費用 敷金・保証金	5,547 37,410
								保守管理(注4)	887	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェアの開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 親会社が第三者から賃借しているものの一部について親会社から賃借しております。賃借料については当社の使用面積に応じて按分して決定しております。
- (注4) 親会社が第三者に一括委託しております保守管理業務の一部について当社の保守管理業務を委託しております。保守管理費用については当社の使用割合に応じて決定しております。
- (注5) 役員の兼任等は平成17年9月末現在の状況であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社マルチターム (注1)	東京都新宿区	147,250	ソフトウェア業	被所有 0.1	—	エンジニアの派遣	エンジニアの派遣(注2)	1,793	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社取締役風間善樹の次男が議決権の過半数以上を所有しております。
- (注2) エンジニアの派遣価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社フルキャストオフィスサポート (注4)	東京都渋谷区	40,000	事務系人材サービス業	-	-	スタッフの外注委託	請求事務代行等(注3)	198	売掛金	17
								スタッフの外注委託(注2)	6,622	未払金	574
親会社の子会社	株式会社フルキャストスポーツ	東京都渋谷区	40,000	スポーツマネジメント	-	-	スタッフの外注委託	請求事務代行等(注3)	15	-	-
								スタッフの外注委託(注2)	513		
親会社の子会社	株式会社フルキャストファイナンス	東京都渋谷区	40,000	金融業	-	-	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託(注1)	14,397	売掛金	15,117
								請求事務代行等(注3)	366	未払金	384

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 請求事務代行等の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 株式会社フルキャストオフィスサポートは平成17年10月1日付けで株式会社ヒューマン・リソース研究所と合併を行い、株式会社フルキャストHR総研となっております。

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	被所有 69.2	兼任2名 (注)5	ソフトウェア開発の受託(注1) ソフトウェア開発の受託スタッフの受託(注2) 事務所等の賃借等(注3) 保守管理(注4)	ソフトウェア開発の受託(注1)	8,451	売掛金	638
								スタッフの外注委託(注2)	3,368	未払金	1,131
										前受収益	1,004
								事務所等の賃借等(注3)	70,569	前払費用	5,547
										敷金・保証金	37,410
保守管理(注4)	1,083	—									

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェアの開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 親会社が第三者から賃借しているものの一部について親会社から賃借しております。賃借料については当社の使用面積に応じて按分して決定しております。
- (注4) 親会社が第三者に一括委託しております保守管理業務の一部について当社の保守管理業務を委託しております。保守管理費用については当社の使用割合に応じて決定しております。
- (注5) 役員の兼任等は平成18年9月末現在の状況であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社フルキャストHR総研	東京都千代田区	480,000	事務系人材サービス業	-	-	スタッフの外注委託	請求事務代行等(注3)	70	-	
								スタッフの外注委託(注2)	4,634		
親会社の子会社	アジアパシフィックシステム総研株式会社	東京都豊島区	239,000	情報処理サービス業	-	-	スタッフの外注委託	請求事務代行等(注3)	165	売掛金	28
								スタッフの外注委託(注2)	5,520	未払金	966
親会社の子会社	株式会社フルキャストファイナンス	東京都渋谷区	40,000	金融業	-	-	ソフトウェア開発の受託(注1)	20,530	前受収益		2,733
							請求事務代行等(注3)	891	未払金	118	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 請求事務代行等の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

(ストック・オプション等)

EDINETによる開示を行なうため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	100,243円38銭	1株当たり純資産額	41,231円26銭
1株当たり当期純利益	21,797円16銭	1株当たり当期純利益	6,076円63銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。</p>		<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,740円50銭 当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 25,060円84銭 1株当たり当期純利益 5,449円29銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	247,310	327,001
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,310	327,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,346	53,813
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	3,151
普通株式増加数	—	3,151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,100個)。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>株式上場及び新株発行</p> <p>当社は平成17年10月21日をもってジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場の際し、平成17年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月20日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式）により、新株式を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 2,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 323,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額 646,000千円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 161,500円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 323,000千円</p> <p>(6) 払込金額の総額 781,200千円</p> <p>(7) 払込期日 平成17年10月20日</p> <p>(8) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(9) 資金の用途 従業員の教育投資、基幹システムの開発投資、運転資金等として使用する予定であります。</p>	

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多く受注状況を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

製品区分	第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第18期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
エンジニアアウトソーシング事業	5,849,662	85.2	7,015,274	90.4	1,165,612	119.9
ビジネスソリューション事業	938,701	13.7	745,444	9.6	△193,257	79.4
その他の事業	77,338	1.1	—	—	△77,338	—
合計	6,865,701	100.0	7,760,719	100.0	895,018	113.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

該当事項はありません。